

質疑並びに一般質問

各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。

6月定例会では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、通常1人60分の持ち時間を40分とし、市の課題や市政運営等について25人の議員がたどりました。ここでは、その一部をお知らせします。
※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏清風

桜田慎太郎



新型コロナウイルス感染症対策について

Q ワクチン集団接種の会場や期間、接種人数、打ち手の確保状況等は。

A 中央体育館にて7月から9月末まで実施する予定だ。人数は週当たり2,000件から3,000件程度とし、市医師会と連携する。他の会場での実施も検討している。

Q 市内の中小、小規模事業者は飲食店関係をはじめ、それぞれの業種で深刻な打撃を受け疲弊している。市としてさらなる追加経済対策が必要と考えるが。

A より厳しい状況に置かれている市内事業者に対して集中した支援を実施する。専門家による相談を通じた市内事業者の課題把握と解決に向けたアドバイスの実施、当面の資金調達を支援する利子補給及び信用保証協会保証料の全額補助によ

り対応した上で、今後の支援についても引き続き検討する。

Q 飲食店感染防止対策認証制度について、本市でいち早く取り入れることができないか。飲食店からは、認証されれば、さらに時短営業の緩和、お酒の提供可能等の要望があるがどうか。

A 本市も高い関心がある。対象地域の拡大や時短営業の緩和、酒類提供制限の解除などについて県に働きかけていく。

児童相談所の開設計画について

Q 児童相談所は早期設置が望まれる。開設候補地を含めた今後の開設計画は。

A (仮称) 柏市子ども家庭総合支援センターとして整備していく予定である。4年度と5年度に基本設計と実施設計、8年度中の開設を目標に取り組む。

柏清風

福元 愛



自殺予防対策/孤独・孤立対策

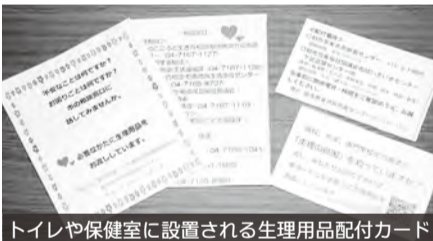
Q 必要な人に届く支援を目指し、アウトリーチの取組がより重要だと考えるが。

A 3年度導入のインターネットゲートキーパー事業は若年層に一層の効果を発揮すると考える。各窓口での相談内容を分析し、支援体制の構築に努める。

生理の貧困/ジェンダー

Q 生理の貧困問題から考えられる、女性支援、男性や若年層へのアプローチは。

A 内包される多くの課題を認識している。生理用品配付事業とともに、男女共同参画講座やパレット柏における取組により、男性や若年層の理解促進に努める。



トイレや保健室に設置される生理用品配付カード

Q 市のジェンダーへの考え方と展望は。

A 啓発事業・情報発信に努めるとともに、女性目線を生かした市政運営のため、女性管理職の積極的な登用、意思決定の場への女性職員の参画を図る等をしていく。

(仮称) 柏市子ども家庭総合支援センター

Q 児童相談所機能を含む施設の役割は。

A 子供の成長段階に応じた一貫性ある支援の継続、児童福祉法の対象から外れる18歳以降の若者への支援を検討する。

児童生徒のメンタルヘルスケア

Q 悩み全般への対応策と併せ、医学的見地からの予防教育導入を提案するが。

A 人権教育プログラムを次年度開始予定で、医療福祉等専門機関と連携し対応している。導入予定の心の健康観察を行うためのソフト「シャボテン」では、児童生徒のメタ認知能力を育成し、アンケート機能で把握したストレスに対しては医学的見地から専門機関との連携も視野に、調査・検証を進める。

柏清風

村越 誠



手賀沼周辺に生息する鳥獣対策

Q 偽卵対策が有効手段である。対策は。

A 農作物に深刻な被害が生じている。対策の必要性を認識し、手賀沼周辺の営巣地で個体数減少に向けた対応を提案している。県・他自治体と協議・意見調整する。

教育行政(教育の状況・虐待防止等)

Q 小中学校の教育活動の現状・就学援助支援・学校運営協議会制度については。

A 様々な学校行事は適切な感染症対策を講じ、創意工夫をしながら実施できるように全面的に支援していく。就学援助制度の利用促進に向け、必要な財源の確保と丁寧な周知を行う。地域と学校が協働

した取組の必要性の共通認識が図れている。目指す子供像を共有・協働して育んでいく取組を支援していく。

Q 児童虐待防止の市の体制・仕組みは。

A 柏市児童虐待防止マニュアルのダイジェスト版の配付を検討、周知啓発に努める。(仮称) 柏市子ども家庭総合支援センターの開設による支援体制の一元化を図る。

Q 手賀東小学校への上水道の布設は。

A 学校や地域の要望や水道事業の経営健全化の視点を考慮した上で判断する。安全な水の安定的な確保に努める。

消防体制・「道の駅しようなん」

Q 東部地区火災発生時の体制と水源は。



インターネットゲートキーパー事業

自殺予防として、インターネット上で自殺関連語の検索をした人に対して、検索に連動した形で自動的に専門の相談窓口を表示し、特設サイトに誘導して主にメールで相談を受け付ける事業

生理の貧困

経済的な理由などから生理用品を入手することが困難な状態のこと。若者を対象とした調査によると、特に新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中でアルバイトの収入が激減し、節約のために生理用品が使えないなどの問題が取り上げられている

メタ認知

今の自分の認知的活動(知る、考えている、記憶する、学習することなど)を客観視しながら、目標達成に向かってコントロールすること

ご遺族支援コーナー

身近な人が亡くなった後の市役所での手続きについて、説明や申請書作成の補助など、必要な手続きを負担なく行えるよう案内する市役所内のコーナー(利用を希望する方は事前の電話予約が必要)

A 資源を有効に活用し、被害を最小限に抑えられるよう取り組む。

Q 運営体制の強化や運営の準備は。

A 市内農家の販売機会や収益の拡大と地域振興、拡大整備された機能の強化、手賀沼地域の魅力アップを進めていく。

柏清風

阿比留義顯



新型コロナウイルス感染症対策

Q 高齢者のワクチン接種完了予定は。

A 現在個別接種を進め、今後も集団接種を予定しているため、7月末の完了に向けて努力する。

Q 集団接種はどのように進めるのか。

A 中央体育館のほか沼南地区での会場を2か所程度使えないか検討中である。

平和教育

Q 本市の平和教育はどうあるべきか。

A 平和教育の本質は戦争の悲惨さ、平和の尊さをまずは絶対的な価値として伝え続けることだと思う。しかし、それとどまってしまうことは平和教育として少し不足している。国と国が争うことのない平和は、自然と成り立つものでなく、意識してつくり上げるものである。だからこそ平和の尊さの絶対的な価値を伝え、戦争を起こさないためにはどうすればよいか、平和な状態を維持するに

はどうすればよいかという部分の理解も深めなくてはならない。そのためには歴史理解、国際情勢理解が必要であり、初等教育では主に平和の絶対的価値を伝え、高等教育では主に歴史・国際情勢理解という形が理想であると考えている。

市民課窓口業務

Q ご遺族支援コーナーの運営状況は。

A 半年間での窓口相談件数は493件、電話相談を含めると684件、御遺族の約3割が利用され、総じて対応に満足しているとのアンケート結果を得ている。まずは市民生活部における手順のワンストップ化に努め、今後も利便性向上に努める。



ご遺族支援コーナーの受付

柏清風

古川 隆史



人事制度について

Q 女性職員が働きやすい職場という側面から、産休・育休の休業中に職場の情報が入ってこないという課題が指摘されている。ズーム等のオンラインツールが一般的になってきている中で、これらを活用したミーティングや研修等を導入すべきと考えるが。

A 育児休業中の職員には出産や休業に伴う不安や離職解消を図ることなどを目的に所属長による面談や連絡担当者による紙媒体を中心とした情報提供に取り組んでいる。ただ面談の回数の問題や紙媒体の情報提供には限界があり、有効な支援にはつながっていない状況だ。提案のあった育児休業中の職員へのICTを活用した支援についてぜひ前向きに検討し

てみたい。

障害者優先調達

Q 元年度の実績が市ホームページで公表されているが、改めて全庁的に制度の意義が浸透しているか聞きたいが。

A これまで予算編成説明会において各課への協力依頼を行い、市内の障害者就労施設等が供給可能な物品及び役務の一覧を庁内に情報共有、提供することで庁内の優先調達を推進してきた。しかし各課から依頼を受けているものは印刷、清掃、除草関係で調達額を占めており調達金額が伸び悩んでいる。今後の方策として、全庁的な働きかけとして利用しやすい新たな受注分野の開拓、市役所で購入しやすい物品、役務等のニーズを再確認していきたい。

柏清風

坂巻 重男



市長の政治姿勢/リーダーシップで課題の早期解決をつけては

Q 市立柏病院の早期建て替えはどうか。

A 新型コロナウイルス感染症が収束した段階で、経営改善の取組内容を確認した上で、建て替えについて判断する。

Q 柏駅東口・西口は柏の顔である。この2つの事業に対する考えは。

A そごう柏店跡地及び西口北地区再開発事業は、駅を中心としたエリアが一体となってポテンシャルを発揮し、多様な世

代、多様な機能、多様な空間がバランスよく共存する融合都市の実現に向け、JR東日本・東武鉄道などと連携を深め、まちの魅力をさらに高めていきたいと考える。



柏駅東口、西口周辺

Q田中北小学校移転後のスクールバス運行で、登下校の安全確保と交通不便地域の解消、地域の活性化を目指すことを検討してはどうか。

Aスクールバス単独での運行は予定していない。交通空白不便地域対策と連携できる可能性については、検討していく。

消防団の出動手当について

Q新聞で消防団の手当の増額の見直し

提案されていたが、いかがか。

A総務省消防庁から処遇改善の通知があった。手当の増額、報酬の見直しについてこれから調整を図っていく。

Q報酬目当てで入団するとは考えられない。団員不足が解消されると考えるか。

A報酬を上げただけでは団員が充足するとは思っていない。団員数を拡充していくには様々な工夫が必要と考える。

A6月8日現在、92%の方が1回接種を、73%の方が2回目の接種を済ませている。接種がスムーズに進むよう本市医師会が医療機関に働きかけ、接種をする医療機関数を数多く設けたところである。



Q新型コロナウイルスに感染された方の後遺症の現状と取組は。

A感染した方は一度症状が軽快した後も嗅覚異常、呼吸困難、倦怠感並びに脱毛などの症状が出ることもある。現時点で決定的な治療法は確立されていないため、かかりつけ医などに相談いただき、対症療法で対応している。市では、療養後の体調不安を含めた全般的な相談先として

柏市受診相談センターを設置している。県では後遺症への対応が検討・準備されており、県と連携し対応に努めていく。

防災、減災対策について

Q4月からスタートした5か年加速化対策が掲げる大規模地震への対策、老朽化対策、デジタル化等の推進について本市ではどのように取り組むのか。

A令和3年3月、大規模自然災害が発生しても迅速な復旧・復興を目指すため、柏市国土強靱化地域計画を策定した。5か年加速化対策事業については国や県の財源等を活用しながらスピード感を持って取り組む。

Q本市でも気象防災アドバイザーの活用を検討すべきでは。

A現時点では活用の検討には至っていないが、他の自治体を参考に検討していく。

柏 清風

やまだ かずひと
山田 一



危機管理、柏市地域防災計画の避難対応

Q異常気象や自然脅威、感染症対策等に当たって広域行政を加味した、日数をかけた危機管理対策訓練の実施はいかがか。

A震災時においては市職員のみで災害対応することが困難であることを想定し、多くの方が災害対応に参画していただけるよう、それぞれの段階に対応した訓練の実施についても検討していく。

育児休業を取得しやすい環境づくり

Q内閣府の資料でも、パート、非正規では10.6%にとどまっている。育児休業の取得しやすい環境についてはいかがか。

A御指摘のとおり、フルタイム就労者と、パート、アルバイト等の就労者において、取得に開きがある現状である。このような中、閣議決定により、有期雇用労働者

が育児休業を取得しやすくする方が検討され、令和3年6月法改正により、企業も従業者に対し個別に制度の周知や意向確認の実施が義務づけられた。市も柏商工会議所や商工団体とも連携し、市内事業者へのより一層の周知に努めていく。

コロナ禍の児童生徒のメンタルヘルス

Q今後将来に予測される懸念、影響は。

Aソーシャルディスタンスを取る生活や行事等の削減などにより、児童生徒が友達と関わり合いながら活動する機会が減ってしまい、仲間意識を育んだり、協力し合う大切さを学ぶ機会が減少してしまうことが懸念される。児童生徒の安心できる居場所がつかれるよう学校と連携して対応していく。

公明党

なかじま たかし
中島 俊



新型コロナウイルス感染症対策

Q生活支援における、困窮者世帯向け、支援金制度についての給付対象者、要件、最大30万円の内訳について伺う。

A生活困窮者自立支援金は、社会福祉協議会が実施している総合支援資金再貸付【知+】が終了した世帯に対し就労による自立を図る支援、それが困難な場合、生活保護の受給につなげることを目的に支給する。対象者は、総合支援資金再貸付が終了した方や再貸付申請したが、不承認となった方である。支給対象者は、約1,200世帯を見込んでいる。支給金額は、月額で単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上の世帯10万円を最長3か月、1世帯当たり最高30万円を支給する。申請期限は8月31日までとなり、必要としている全ての方に行き届くよう、取り組む。

Q経済支援における、中小企業融資、利子保証金全額補助について伺う。

A現在市内事業者が対象となる支援として、千葉県感染拡大防止対策協力金【知+】、事業者に対し1か月当たり最大20万円が国から支給される月次支援金【知+】、休業手当など一部を助成する雇用調整助成金【知+】等の支援はあるが、支援の申請に当たっては、事業者に対し、多くの申請

準備から大きな負担が発生している。各種支援の申請サポートを中心に中小企業の経営全般の相談に対応する専門家相談事業を実施する。利子保証金全額補助については、市内事業者の資金調達を支援するため、事業を継続しサポートに努めたい。

Qワクチン接種における、集団接種会場、今後の拡大計画について、また高齢者のための無料の送迎バス、タクシー等支援策について伺う。

A中央体育館で実施する集団接種において、土日祝日はシャトルバスを利用することができる。1時間当たりの本数は、予約状況を見ながら増便する方向で考えたい。また、タクシー利用者に対する便宜も図りたいと思う。

Q64歳以下の一般接種向けの発送は。

Aなるべく前倒しで実施する予定だ。



集団接種会場（中央体育館）

公明党

こまつ さちこ
小松 幸子



新型コロナウイルスワクチン接種

Q集団接種会場の規模、接種目標、予約をスムーズにするための対策、接種会場への移動支援、副反応への対策は。

A集団接種については、中央体育館において7月から9月末まで実施予定である。週当たり2,000件から3,000件程度と見込んでおり、インターネット・コールセンターでの予約準備をしている。コールセンターにつながりにくならない対策として、最大140回線を用意する。中央体育館まで土日祝日に柏駅、北柏駅から無料シャトルバスを運行予定である。副反応により救急対応を要する事態が発生した場合は、事前に市医師会と策定した対応方針により対応していく。

ヤングケアラー【知+】について

Qヤングケアラー対策として、福祉、介護、医療、教育などの関係機関や専門職の方々への周知、研修の実態と今後の取組は。また、スクールソーシャルワーカーの取組はどうか。

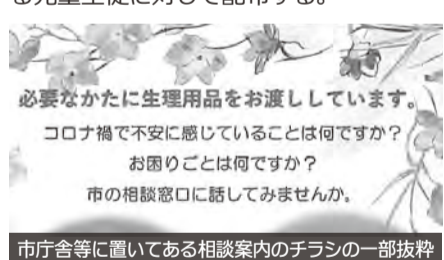
Aヤングケアラーの状態にある子供を適切に把握し、福祉の関係機関に情報を提供し、また子供の声に耳を傾けること。

実際に自分がヤングケアラーであることを認識していない場合や認識していても自分の家族のことだから相談しても仕方がないという認識の子もいるので、そういう声に耳を傾ける。今後、具体的な例を含めた教員研修を実施していく。

生理の貧困【知+】について

Q公明党柏市議団は、3月26日経済的な理由で生理用品が買えない、またネグレクトにより親から買い与えてもらえない現状を踏まえ、緊急要望書を提出した。5月25日から生理用品の配布が始まっているが、詳細について伺う。

A市や社会福祉協議会などで行っている11の相談機関において、相談案内チラシを同封した上で配布を行っている。市立の小中高等学校の保健室では、希望する児童生徒に対して配布する。



必要な時に生理用品をお渡ししています。
コロナ禍で不安に感じていることは何ですか？
お困りごとは何ですか？
市の相談窓口にご話してみませんか。
市庁舎等に置いてある相談案内のチラシの一部抜粋

日本共産党

やざわ ひでお
矢澤 英雄



学校給食センター化【知+】問題

Q平成20年第1回定例会の教育行政方針で教育長が、旧沼南地域の小学校給食は将来的には自校方式にし、中学校給食は給食施設の更新時に再検討すると発表した。これは市役所内部だけでなく、学校関係者、PTA、市民などが参加して検討したものを基にしたものである。それを実行せず内部だけで話し合っ、センター化を決めたのはなぜか。

Aコスト面等の課題があり将来構想しなかった。

Q風早南部小は自校方式の給食室を整備した。そのとき「災害時炊き出し施設として利用できるように体育館脇に隣接さ

せた」と言っていたが、今後さらに必要となるのではないか。

A給食調理施設は避難機能として位置付けていない。

Q今の自校方式の給食室は建物や敷地が狭いから、学校給食衛生基準を満たす改修ができないと言うが、示された面積どおりにしなければならないのか。

A示したぐらいの面積が必要である。

東京五輪・パラリンピック問題

Q学校連携観戦計画が進められているが、コロナ感染が広がる中、子どもの参加は中止の検討が必要ではないか。

A希望した児童生徒のみを対象としているが、状況を注視し検討を進める。

公明党

たなか すずむ
田中 晋



新型コロナウイルス感染症対策

Q集団接種や各医療機関での高齢者向けワクチン接種において、移動が困難な寝たきりの高齢者への対応は。

Aかかりつけ医の訪問診療による接種を実施している。

Qワクチンの余剰についての対応は。

Aワクチンの余剰が出た場合は接種券の発送スケジュールに応じて、次の接種券発送対象者までを接種の対象としている。

Q医療従事者へのワクチン接種の進捗状況と取組は。



ヤングケアラー
家族に介護等を要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子供のこと



総合支援資金再貸付

すでに緊急小口資金特別貸付と総合支援資金特別貸付の両方の入金が全て完了（完了予定を含む）し、自立相談支援機関による支援を受けることに同意している場合に受けられる、政府による緊急事態宣言の延長に伴う経済支援策

千葉県感染拡大防止対策協力金

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、要請に応じた事業者等に対して支給される協力金

月次支援金

令和3年4月以降に実施された緊急事態措置またはまん延防止等重点措置に伴う「飲食店の休業・時短営業」や「外出自粛等」の影響により、売上が50%以上減少した中小法人・個人事業者等に給付されるもの（上限：個人事業者等 10万円/月、中小法人等 20万円/月）

力を入れている。国の動向も注視し、今後も適切に対応していく。

生理の貧困^{知+}

Q就職や就学のための機会に参加できない等、機会の損失が与えるマイナスの影響に対しての支援はどうか。

A5月末に開始した生理用品の配布事業を通して不安や困窮状態にある女性を相談事業へつなぎ、寄り添ったアドバイス

を行い、生活状況の改善や女性活躍支援に結びつけていきたい。

情報格差の解消

Q公式LINEアカウントを開設して防災や子育て情報等を発信してはどうか。

A情報配信の在り方について整理をし、令和3年秋頃の稼働に向け準備を進めている。

みらい民主かしわ

すずき せいじょう
鈴木 清丞



高齢者のワクチン接種について

Q政府の「高齢者ワクチン接種は7月末までに終了できるのか」の調査に「できる」と回答したのか。

A7月末までにできると回答した。

QT診療所のワクチン1回目の予約が8月17日、2回目9月3日となっているが、これでも7月末までに終わるのか。

A東部や南部の地域において接種医療機関が少ないことについては、今後その補完ができるように検討する。

Q80の医療機関別の予約状況を把握しているのか。

A80の全ての医療機関の予約状況を把握していない。

Q80の医療機関それぞれの予約状況を

少なくとも調査してもらいたい。

A状況を十分把握するように努力する。

学校給食の将来構想^{知+}について

Q自校方式の学校の食べ残しが1人当たり年間5kg、センター方式^{知+}の学校の食べ残しが、12.9kgと7.9kgも多いが、その理由は何か。

Aセンター方式で給食残量が多くなる要因を特定できていないが、外部委託のため米飯の仕上がりがりから給食までの時間が長いことから味が落ちてしまうことや、小学校1年生から中学校3年生までの嗜好に合わせるのが難しいなどが挙げられる。



みらい民主かしわ

おかだ ちか
岡田 智佳



新型コロナウイルス感染症対策

Qワクチン接種を希望する方へのスピーディーな接種と、リスクを想定した危機管理対応をお願いしたいが。

A医師会と連携して取り組んでいく。

Q売上げ減少事業者の声を聞き、さらなる支援金を検討していただきたいが。

A状況の把握に努めながら、専門家によるアドバイスの実施等を行っていく。

ケアラー支援条例の制定

Qヤングケアラー^{知+}を含めた全てのケアラーが、健康で文化的な生活を営めるよう、各関係機関の役割を明確にするためにも、条例の制定が急務だと考えるが。

A庁内関係部署で具体的な支援施策を

討していく中で、研究していく。

学校給食のセンター化^{知+}

Q十分な議論もせず、センター化という結論を出すことは、働く人の仕事に対するプライドを傷つけたとは言えないか。

A食育の推進についての取組を否定するものではない。

Q雇用の継続についてはどうか。

A影響が出ないように、配慮していく。

市職員へのハラスメント対策

Q相談、通報のための外部の相談窓口を検討すべきではないか。また、ワクチンハラスメントへの配慮をお願いしたいが。

A外部相談窓口の設置については、有用性や必要性について研究していく。

市民サイド・ネット

まつもと ひろみち
松本 寛道



公立保育園民営化を前提とした「保育のあり方検討」

Q公立保育園の民営化という結論が先にあるように見える。保育士配置は十分か、アレルギー除去食・障害児保育はどうするのかなど、多くの議題があるはずだ。懇談会の中でどう議論されるのか。

A保育ニーズの多様化など中長期的な本市の保育を検討する場として、懇談会で意見を伺う。

Q公立保育園を民営化または大幅に廃止するという結論があるのか。

Aそのようなことはない。

柏の葉キャンパス地区・柏たなか地区への小中学校設置

Qピーク時には柏の葉小学校1,571人、田中北小学校1,369人の児童数を見込

んでいる。両地区に小学校及び中学校を新設すべきではないか。

A引き続き児童生徒数の推計を行いながら良好な教育環境の確保に努める。



学校給食のセンター方式化^{知+}

Q給食の提供温度ではセンター方式の方が自校方式よりも温かいとしているが、同じ食缶を用いて比較しなければフェアでない。児童生徒や教職員の意見を反映

すべきと考えるがどうか。

Aパブリックコメントではおいしい自校

方式の継続を求める意見が多かったが、センター方式移行に変わりはない。

市民サイド・ネット

はやし さえこ
林 紗絵子



ワクチンを接種しない選択の尊重

Q新型コロナワクチン接種後の死亡報告事例が本年6月4日までに196件になった。接種をしない判断の尊重と権利侵害の防止に十分努めているか。

A任意接種であり強要はできない。差別的扱いがないように国も周知している。

Q対策本部では話し合っているか。

Aその検討はしていない。

Q日本弁護士連合会には、接種しないと退職させる、単位を与えないなどのハラスメント被害相談が、医療従事者や看護学生などから2日間で208件も寄せられた。本市でも対策を講じるべきでは。

A担当部署で検討を重ねる。

学校給食のセンター化^{知+}

Qセンター化ありきの保護者向け資料が配付され、自由記述欄のない給食アンケートが実施されたことに失望した。保護者の意見を真摯に聞く姿勢が感じられない。改めて保護者意見を聞くべきでは。

A整備計画策定時に協議・検討する。

Qアンケート問9の結果はどうか。

A「質も給食費も維持してほしい」が6割、「質が良くなるなら給食費が上がっても構わない」が3割だった。

Q保護者が質の高い給食を求めていることを重視すべきだ。センター給食は自校方式よりも加工品が増えるのではないか。

A大量調理のため加工品は増える。

無所属

きたむら かずゆき
北村 和之



行政DX^{知+}の推進

Q行政DXとはアナログデータや業務をデジタル化して企業や機関や住民が有効活用し、住民本位の行政・地域・社会を実現するプロセスである。本市でも電子行政やデジタル行政の推進が業務効率化や新たな価値の創造・市民の利便性につながり、全庁的な推進体制が必要と考える。現状の課題や取組はどうか。

Aコロナウイルスの対応では国や自治体におけるデジタル化の課題が浮き彫りとなった。国では住民に身近な行政サービスを担う自治体の役割は極めて重要との認識の下、自治体DX推進のため7年度

までを計画期間とした自治体推進計画を策定した。市民サービス向上や持続可能な行政経営には自治体DXは不可欠で、オンライン化や電子決裁、テレワークの推進などを進める必要があると考える。国からはデジタル人材確保・育成に向けた財政支援も講じられるので本市でも活用し行政手続のオンライン化に努める。



写真はイメージ

無所属

かみはし いずみ
上橋 泉



布施南地区データセンターについて

Q布施南地区データセンター建設現場周辺住民の強い拒否反応の原因をどのように考えているか。その原因は明白か。地区計画策定に住民を参加させなかったし、住民の声も聴かなかつたからだ。本市の地区計画運用基準には周辺の生活環境との調和を欠くおそれがないことという説明はあるが、住民の声を聴かないで周辺の生活環境との調和を図れるわけではない。このような根本的な瑕疵は時間に

よって治癒されない。このガイドラインを修正して、もう一度都市計画審議会^{知+}を開催することを要望するがどうか。

A周辺住民の拒否反応が起こっている原因は、都市計画を提案した事業者が提案に先立って行った説明と建築設計後に施工者が説明した内容の違いへの不信感にあると認識している。まずは御理解いただけるよう誠意を持って説明していくことが何よりも重要かと思っているので、事業者には引き続き要請していく。

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀



原子力防災について

Q福島第一原発の爆発によって被災した本市としては、水戸地裁による東海第二原発の再稼働差止め勝訴判決をどう受け止めているのか。

A原子力発電所については、福島第一原子力発電所の事故の影響により、本市でも高い放射線量が計測されたこともあり、今なお原子力発電の安全性や今後の方向性について市民の中には懸念等を有する方がいることを承知している。発電所周

辺6自治体には再稼働に対し、慎重な意見や反対意見もあると認識している。このような中で、令和3年3月18日に水戸地方裁判所において東海第二原子力発電所の運転差止めを求めた裁判において運転を認めない判決が出されたところである。市としては、日本原子力発電株式会社と発電所周辺自治体との協議状況や運転差止め判決については東京高等裁判所において控訴中ということもあり、司法の動向等に注目する。



学校給食将来構想
食育の推進や食物アレルギー対応の重要性や、少子高齢化の進行に伴う児童生徒数の減少や働き手の減少に対して、持続可能な学校給食の実施体制が求められている中、これらの課題を克服し、将来にわたり、安全・安心でおいしい学校給食の提供を実現するため、学校給食の在り方を検討し、市としてまとめた将来構想のこと

DX(デジタルトランスフォーメーション)
デジタルによる変化(トランスフォーメーション)のこと。スウェーデンのウメオ大学教授エリック・ストルターマン氏が2004年に提唱した概念で、ICT(情報通信技術)の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

都市計画審議会
都市計画法の規定にもとづき、都市計画に関する事項について市長の諮問に応じて調査・審議することを目的に設置されるもの。「都市計画」はまちの将来の姿を決定するものであり、住民の生活にも大きな影響を及ぼすものである。このため、都市計画の決定は行政の判断だけではなく、学識経験者、関係行政機関の職員、住民の代表などにより構成される都市計画審議会の調査・審議を経て行われることとなっている